

2018年第1四半期ベトナム経済事情

2018年4月
在ベトナム日本大使館経済班

(注) 本資料の記載情報は、信頼できると考えられる情報源等を元に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された数値、意見、予測等は、作成時点のものであり、今後、予告なく変更されることがあります。

1 経済成長の動向

越統計総局が発表した速報値によると、2018年第1四半期の経済成長率は7.38%となり、前年同期の5.10%を上回り、過去10年間の第1四半期経済成長率で、最も高い数値となった。部門別の成長率をみると、農林水産業が4.05%（農業：3.76%、林業：5.03%、水産業：4.76%）、鉱工業・建設業が9.07%（鉱工業：10.08%、製造業：13.56%、建設業：7.64%）、サービス業が6.70%となった。全体の経済成長に占める割合をみると、農林水産業が全体の10.34%、鉱工業・建設業が35.26%、サービス業が43.77%を占める結果となった。特に、農林水産業は2011年以降の第1四半期経済成長率と比較し、過去最高を記録した。鉱工業・建設業では、製造業が著しく成長（13.56%）し、全体の経済成長率の15.83%を占めた。世界銀行は、2018年GDP成長率を6.5%と予測し、アジア開発銀行は、7.1%と予想。（国会にて定められた2018年の経済成長目標、6.5%から6.7%）。

近年の第1四半期経済成長率（%）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
合計	4.89	4.96	6.12	5.46	5.10	7.38
農林水産業	2.24	2.37	2.14	-1.23	2.03	4.05
農業	2.03	1.91	1.54	-2.69	1.38	3.76
鉱工業・建設業	4.93	4.69	8.35	6.72	4.17	9.07
工業	2.10	-2.90	6.70	-1.20	-10.0	10.08
製造業	5.40	7.30	9.51	7.90	8.30	13.56
建設業	4.79	3.40	4.40	9.94	6.10	7.64
サービス業	5.65	5.95	5.82	6.13	6.52	6.70
小売り	4.98	5.61	7.11	7.52	7.38	7.45
ホテル・レストラン業	7.56	7.58	5.90	4.75	6.03	7.60
不動産業	1.72	2.43	2.55	3.43	3.72	3.56

(データ：越統計総局)

2 物価等の動向

第1四半期の消費者物価指数（CPI）上昇率は、対前年同期比で2.82%増となった。部門別にみると、前年同期と比べ、医薬品・医療が26.45%増、教育費6.57%増となった。医療費高騰に関しては、医療費の個人負担を増やし、財政悪化を抑えるために、16年以降政府管理下にある医療費の段階的引き上げを行っている。

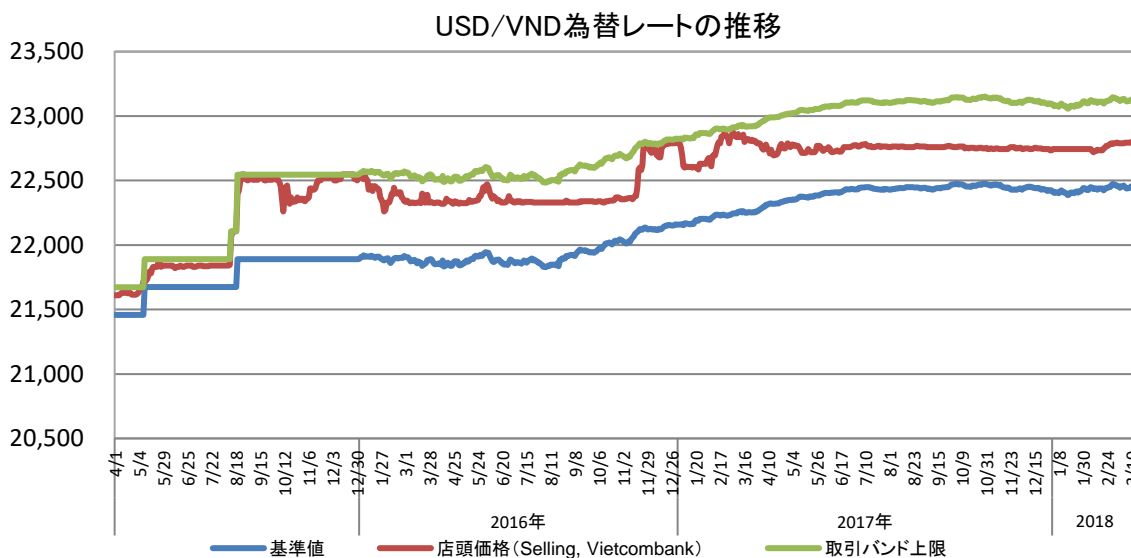
2018年も医療費の調整（医療費上昇）が予定されており、今後も医療費の高騰が予測される。また、3月のCPIは、対前年同月比2.66%増、対前年末比0.97%増となった。対前月比をみると0.27%減となり、テトの贈答需要が落ち着いたことで、対前月比は下落したといえる。3月のコアインフレーション率は、前月比0.09%減、前年同期比1.34%増と推移しており、比較的上昇率は抑制されているといえる。ヴオン・ディン・フエ副首相は、価格運営指導委員会の会議にて、2018年のCPIを、政府目標である、年平均4%以下に抑制することが可能との認識を示した。



(データ：越統計総局)

3 為替の動向

2016年より国家銀行は、対米ドル銀行間公定レートの新しい算定基準を導入している。2016年末に商業銀行の店頭価格が取引バンド上限に近づいたが、徐々に安定し、2018年4月上旬現在、1ドル=22,474ドン前後と推移している。多くの専門家は、2018年度末まで、対米ドルレート2万2千ドン後半を推移し、引き続き安定傾向にあると予想している。なお、フック首相は3月末の第6回GMS（大メコン圏首脳会議）にて、600億ドル（過去最高）の外貨準備高を保有していると言及した。



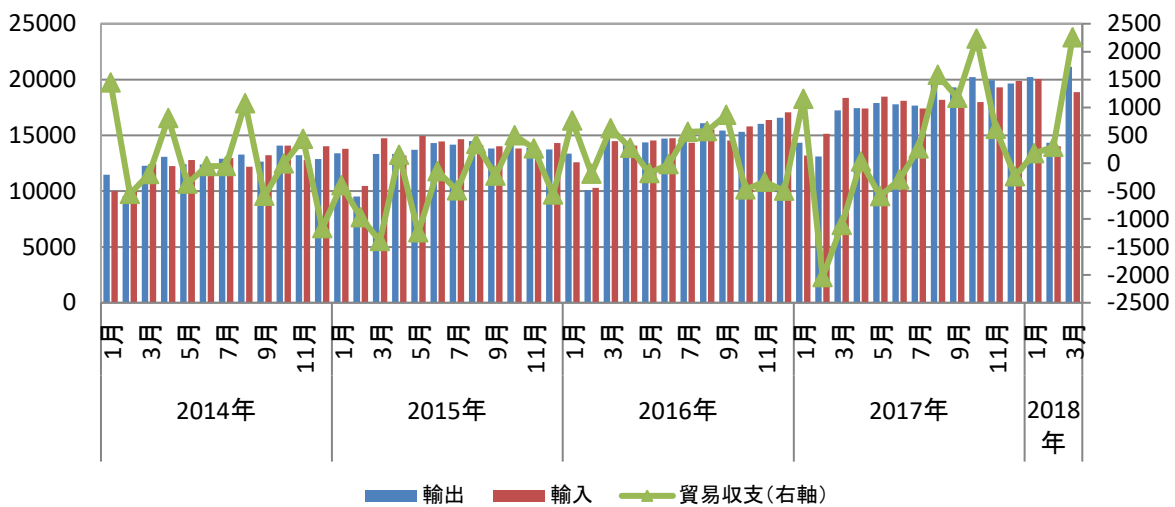
(データ：越国家銀行；Vietcombank)

4 貿易収支の動向

貿易動向

第1四半期の貿易額について、輸出は主要輸出項目が好調だったこと等により対前年同期比24.8%増の555.62億ドルとなり、輸入は13.3%増の528.7億ドルとなった。貿易収支は27.32億ドルの黒字となった。この貿易黒字の要因として携帯電話・同部品（58.8%増）の輸出の伸びがあげられる。一方、主要輸出品目である、携帯電話・同部品、縫製品の輸出売上高は、その多くをFDIセクターに依存している。例として、FDIセクターの占める携帯電話・同部品の輸出売上高割合は99.7%と算出されている。その他、機械設備・同部品輸出売上高90%、縫製品輸出売上高61%をFDIセクターが占めている。ベトナム政府は、本年、輸出増加率6-7%、貿易赤字を対輸出額の3.5%以下に抑制することを目標に掲げている。

月別貿易動向(百万ドル)

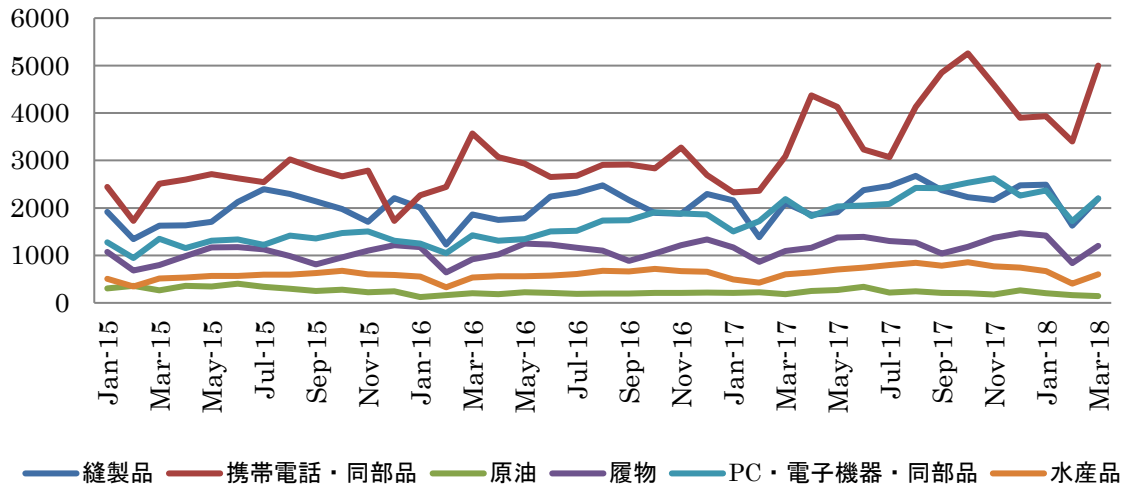


(データ：越税関総局)

輸出

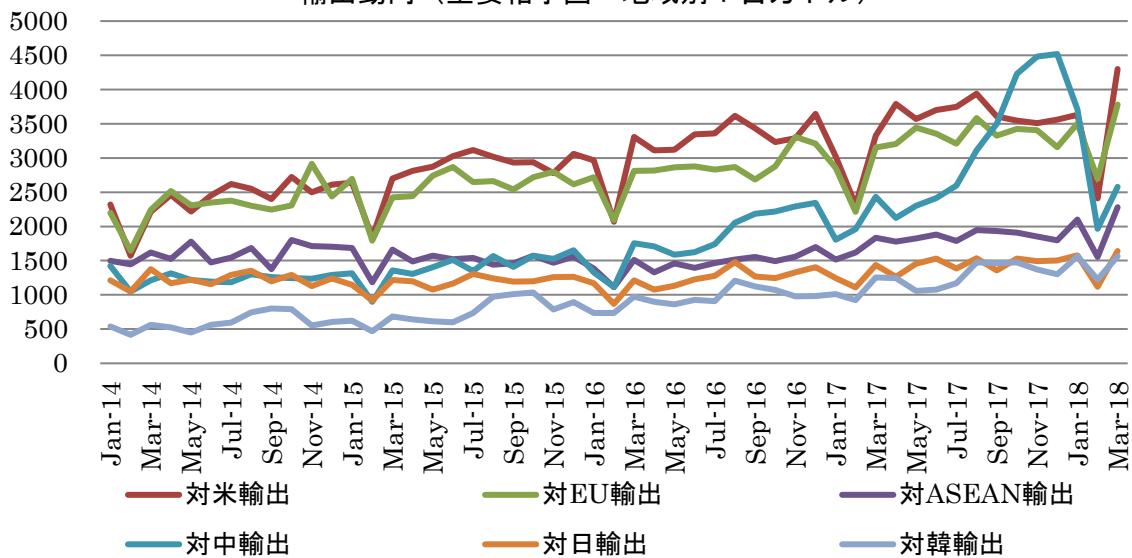
- 主要輸出品目である、携帯電話・同部品の輸出額（前年同期比58.8%増）は大幅に上昇した。また、PC・電子機器・同部品（13.2%増）、縫製品（12.9%増）、履物（10.9%増）といったその他の主要輸出品目も好調だった。その他、野菜・果物（36.6%増）、カシューナッツ（38.7%増）が好調を維持した一方、コーヒー（3.7%減）の輸出金額が減少した。
- 2018年第1四半期の主要輸出品目は、①携帯電話・同部品123.3億ドル（前年同期比58.8%増）、②縫製品63.2億ドル（12.9%増）、③PC・電子機器・同部品52.9億ドル（13.2%増）、④履物34.5億ドル（10.9%増）、⑤機械設備・同部品35.0億ドル（22.3%増）。
- 主要品目別、主要相手国別の輸出動向は下図のとおり。

輸出動向（主要輸出品目別：百万ドル）



（データ：越税関総局）

輸出動向（主要相手国・地域別：百万ドル）

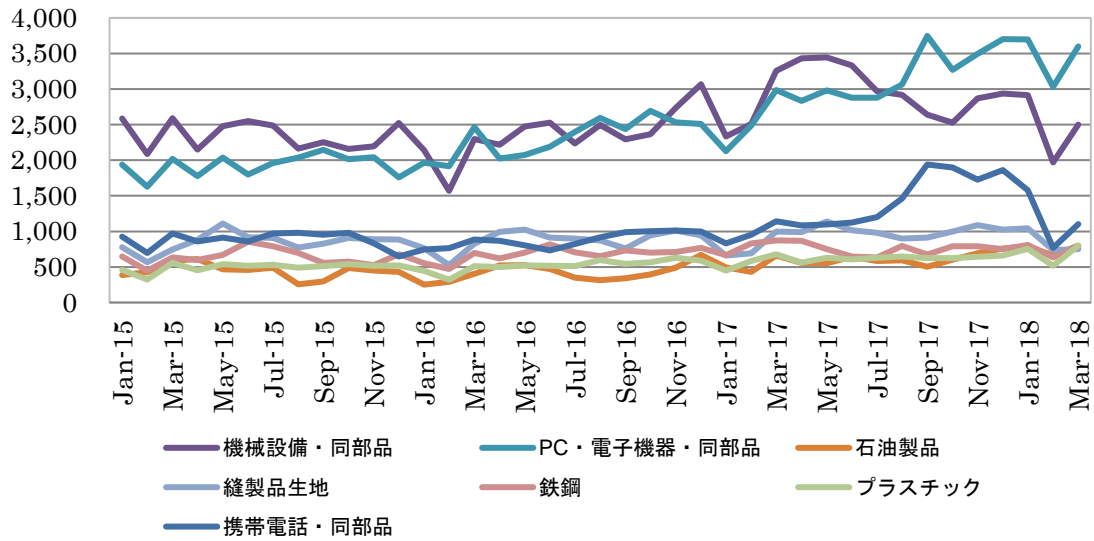


（データ：越統計総局，越税関総局）

輸入

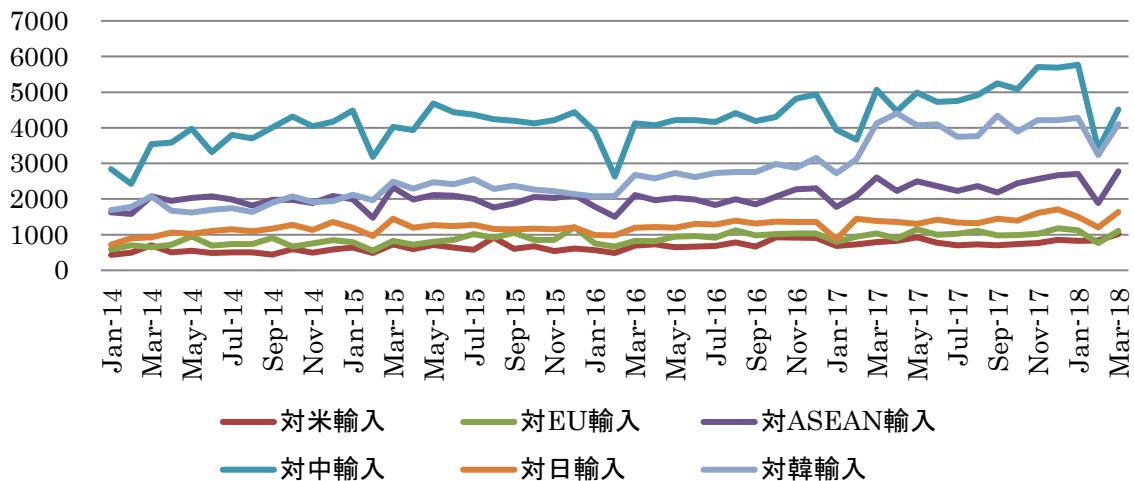
- 主要輸入品目である携帯電話・同部品（30.2%増）、石油製品（31.1%増）、プラスチック（21.5%増）が増加した一方で、機械設備・同部品が4.3%減少した。
- 2018年第1四半期の主要輸入品目は、①PC・電子機器・同部品 103.3 億ドル（前年同期比 30.2%増）、②機械整備・同部品 73.7 億ドル（4.3%減）、③携帯電話・同部品 34.5 億ドル（17.2%増）④縫製品原材料 25.3 億ドル（7.9%増）、⑤鉄鋼 22.3 億ドル（5.0%減）。
- 主要品目別、主要相手国別の輸入動向は下図のとおり。

輸入動向（主要輸入品目別：百万ドル）



（データ：越税関総局）

輸入動向（主要相手国・地域別：百万ドル）



（データ：越統計総局，越税関総局）

5 対ベトナム直接投資の動向

外国直接投資の動向

- 年初から3月20日時点までの外国直接投資認可額（証券投資含む）は、前年同期比24.8%減の58億ドル。新規投資（618件）は、前年同期比27.3%減の21.2億ドル。追加投資（199件）は、前年同期比54.6%減の17.9億ドル。なお、外国直接投資実行額は前年同期比7.2%増の38.8億ドル。
- 部門別の外国直接投資額（証券投資含む）は、製造業34.4億ドル（全割合の59%）、卸売・小売・修理5.3億ドル（9.1%）、不動産4.9億ドル（8.1%）となった。
- 日本からの対越直接投資（証券投資含む）は、各国・地域中第4番目の5.9億ドル（1,685件）。なお、第1位は韓国で、18.4億ドルと全体の32%を占めた。

- 年初から3月20日時点までの大型案件としては、①ハイフォン（Hai Phong）市でのカメラ製造工場への5.1億ドル追加投資案件（韓国企業）、②ハイフォン市でのスポーツシューズ・服製造工場への2.6億ドル追加投資案件（香港企業）、③ニントゥアン（Ninh Thuan）省での風力発電事業へ1.5億ドルの新規投資案件（シンガポール企業）、④ハイズオン省（Hai Duong）での自動車部品製造工場への1.2億ドルの追加投資案件（韓国企業）等がある。

分野別外国直接投資動向（2018年第1四半期：1月1日-3月20日）

No	産業分野	新規		追加		株式割当・株式購入		合計額 (億ドル)
		案件数	金額 (億ドル)	案件数	金額 (億ドル)	案件数	金額 (億ドル)	
1	製造業	225	13.0	125	16.6	360	4.9	34.4
2	卸売・小売・修理	136	2.1	19	0.1	468	3.1	5.3
3	不動産	21	2.3	7	0.4	31	2.1	4.9
4	建築	37	0.2	5	0.1	56	3.4	3.7
5	科学技術	76	0.2	21	0.5	129	2.6	3.3
6	公共インフラ	3	2.5	-	-	-	-	2.5
7	ホテル・飲食業	19	0.1	3	0.0	60	1.1	1.2
8	情報通信	46	0.3	5	0.1	71	0.2	0.6
9	その他	55	0.6	14	0.1	110	1.4	2.1
	計	618	21.2	199	17.9	1285	18.9	58.0

（データ：外国投資庁）

国別外国投資動向（2018年第1四半期：1月1日-3月20日）

No.	産業分野	新規		追加		株式割当・株式購入		合計額 (億ドル)
		案件数	金額 (億ドル)	案件数	金額 (億ドル)	案件数	金額 (億ドル)	
1	韓国	220	4.9	65	8.8	356	4.7	18.4
2	香港	29	1.3	22	4.8	26	0.8	6.9
3	シンガポール	41	4.2	8	(0.4)	72	2.7	6.5
4	日本	96	2.7	42	2.4	112	0.8	5.9
5	英領バージン	13	1.0	5	0.2	15	3.6	4.8
6	中国	76	2.1	11	0.1	220	1.2	3.4
7	台湾	29	0.5	15	0.4	105	0.9	1.7
8	オランダ	6	1.4	2	0.1	9	0.2	1.7
9	米国	17	0.9	4	0.0	48	0.6	1.5
10	サモア	6	0.1	1	0.4	11	0.4	0.8
11	その他	85	2.2	24	1.2	311	3.0	6.4
	計	618	21.2	199	17.9	1,285	18.9	58.0

（データ：外国投資庁）

累積国別直接投資額（2018年3月20日時点）

No	国名	案件数	金額（億ドル）
1	韓国	6,760	590
2	日本	3,693	498
3	シンガポール	2,015	431
4	台湾	2,549	309
5	英領バージン	757	197
6	香港	1,304	184
7	中国	1,883	124
8	マレーシア	570	123
9	米国	872	100
10	タイ	490	93
11	その他	4,446	551
	計	25,339	3,200

（データ：外国投資庁）